



2025 年 10 月 1 日

各 位

会 社 名 H a m e e 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 水 島 育 大
(コード番号：3134 東証スタンダード)
問 合 せ 先 経営企画部マネージャー 國 井 俊 樹
(TEL. 0465-25-0260)

当社子会社（NE 株式会社）の業績予想に関するお知らせ

2025 年 9 月 30 日付で当社子会社である NE 株式会社が、別紙のとおり「2026 年 4 月期の業績予想について」を公表いたしましたので、同社の開示資料を添付の上、下記のとおりお知らせいたします。

以 上

(添付) 別紙「2026 年 4 月期の業績予想について」
(2025 年 9 月 30 日付 NE 株式会社の開示資料)

(別紙)

2025 年 9 月 30 日

各 位

会 社 名 N E 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 CEO 比護 則良
(コード：441A 東証グロース市場)
問合せ先 執行役員 CFO 富山 幸弘
(TEL 03-4540-6512)

2026 年 4 月期の業績予想について

2026 年 4 月期（2025 年 5 月 1 日から 2026 年 4 月 30 日）における当社の業績予想は、以下のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2026 年 4 月期 (予想)		2026 年 4 月期 第 1 四半期会計期間 (実績)		2025 年 4 月期 (実績)		
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高		4, 201	100. 0	7. 0	993	100. 0	3, 925	100. 0
営業利益		1, 468	34. 9	△3. 3	356	35. 9	1, 517	38. 7
経常利益		1, 469	35. 0	△3. 6	356	35. 9	1, 524	38. 8
当期（四半期）純利益		973	23. 2	3. 6	238	24. 0	940	24. 0
1 株当たり当期 （四半期）純利益		59 円 95 銭			14 円 93 銭		58 円 75 銭	
1 株当たり配当金		—			—		70 円 00 銭 (17 円 50 銭)	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2025 年 4 月期（実績）、2026 年 4 月期第 1 四半期会計期間（実績）及び 2026 年 4 月期（予想）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社の親会社である H a m e e 株式会社（以下、「H a m e e」という。）が、2025 年 11 月 1 日を効力発生日として実施する予定の同社が保有する当社株式の全株式を現物配当（金銭以外の財産による配当）により同社株主に分配すること（以下、「本スピンオフ」という。）において、H a m e e と発行済株式数を合わせ当社株式の交付比率を 1：1 とするために、2025 年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき 4.00025025 株の株式分割を行っております。上記では、2025 年 4 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算定しております。2025 年 4 月期（実績）の 1 株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した数値を（ ）内に記載しております。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

4. 本スピンオフにおいて、当社普通株式の交付比率を維持するために、2025 年 8 月 11 日以降 2025 年 10 月 27 日までに H a m e e 株式会社に対して単元未満株式買取請求がなされた場合、当該買取請求がなされた同社普通株式と同数の当社普通株式を自己株式取得により同社から効力発生日の前々営業日である 2025 年 10 月 30 日に取得する予定であり、当該取得した自己株式は同日消却する予定です。この場合、当社の発行済株式数は消却された株式数につき減少する予定ではありますが、当該影響は考慮しておりません。
5. 2026 年 4 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数（500,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 75,000 株）を考慮しておりません。
6. 当社は、2025 年 4 月期までは親会社である H a m e e 株式会社に対して配当を実施していましたが、当社の上場後につきましては、現時点では当社は成長過程にあるため、内部留保の充実を図り、事業拡大と事業の効率化に向けた投資（人材投資とそれに紐づくオフィス環境の拡張のための投資、ネクストエンジン契約社数拡大のためのマーケティングに対する投資等）を実行することが株主に対する最大の利益還元につながると思われることから、当面の間は無配とし、事業拡大のための投資を積極的に行う方針であります。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2026 年 4 月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

(1) 当社の事業について

① ネクストエンジン事業

当社のメインとなるサービスであり、主に自社サイトやE Cショッピングモール等でインターネット通販を展開するE C事業者向けに、ネットショップ運営に係る日々の受注処理や在庫管理等の業務を可能な限り自動化すると同時に、管理システムの異なる複数のE Cモールのデータを自動で取り込むことで複数店舗の受注処理や在庫状況を一元管理できるクラウド (SaaS) 型E C Attractions (注)「ネクストエンジン」を開発・提供しております。ネクストエンジンは契約先ごとの受注処理件数に応じた従量課金制度となっており、導入時のハードルが低いという特徴があります。

(注) E C Attractions : コマース事業者の業務運営に必要な個々の仕組み (システムやサービス) をテーマパークの Attraction と見立てたとき、ネクストエンジンはE C事業領域の業務運営を丸ごと支え、かつ事業を楽しむための Attraction の集合であるという概念で、当社の商標であります。

② コンサルティング事業

E C事業者の成長に伴走するために、ネクストエンジンでバックオフィス業務の自動化、効率化を支援する一方で、コンサルティング事業では、多くのデータやE C運営ノウハウに基づくE Cコンサル、店舗運営代行サービスを提供することで、クライアントであるE C事業者の売上支援を行っております。なお、顧客企業についてはネクストエンジン契約企業以外にも多く存在しており、コンサルティングサービスによる多店舗展開支援から、ネクストエンジン導入へとつながるケースもあります。

③ ロカルコ事業

(ふるさと納税支援サービス)

ふるさと納税事業における地方自治体の寄附受付から返礼品発送までのオペレーションが、E C事業者によるネットショップの運営とほぼ同様であることに着目し、ネクストエンジンを一部カスタマイズしたうえで業務自動化、効率化のツールとして活用が可能という当社の強みを発揮しながら、地方自治体のふるさと納税運営をサポートするサービスを提供しております。

(伝統工芸品のE C販売事業)

ふるさと納税返礼品事業者の販売機会の拡大につなげることを目的として、日本全国の伝統工芸品を製作する職人等から様々な商品を仕入れ、自社 (本店) サイト、Amazon、楽天市場等のE C店舗で販売しております。

(2) 当社の属する市場環境について

2025 年 8 月に経済産業省が公表した「令和 6 年度 電子商取引に関する市場調査報告書」によると、2024 年における物販系分野のB toC-E C市場規模は、前年の 14 兆 6,760 億円から 5,434 億円増加し、15 兆 2,194 億円となりました。前年比増加率は 3.70%と、エネルギー価格の高騰、物価高、円安等のネガティブ要因を背景にして、2020 年、2021 年の新型コロナウイルス感染症の影響を受けた拡大と比べると伸び率は緩やかになりましたが、引き続き底堅く推移しております。E C化率は前年比 0.40 ポイント上昇の 9.78%と、コロナ禍で一気に高まった 2020 年に比べても 1.70 ポイント伸長しており、E C市場は引き続き拡大しております。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(3) 当社全体の見通しについて

当社は、前述の市場環境等を踏まえ、2026 年 4 月期の業績見通しを、売上高 4,201 百万円（前事業年度比 7.0%増）、営業利益 1,468 百万円（同 3.3%減）、経常利益 1,469 百万円（同 3.6%減）、当期純利益 973 百万円（同 3.6%増）を予想しておりますが、当該業績予想の前提条件等につきましては次項に記載のとおりであります。

2. 業績予想の前提条件

本資料に記載の 2026 年 4 月期の業績予想数値につきましては、期初に策定した予想値を採用しております。

(1) 売上高

① ネクストエンジン事業

ネクストエンジン事業の売上高については、前月末時点の総契約社数に、当月の新規契約獲得社数から年間平均解約率をもとに見積もった解約社数を差し引いた契約純増数を加算した結果得られる当月末時点の総契約社数に A R P U（注）を乗じて算出しております。

月額基本利用料の引き下げに伴って総契約社数の伸び率と売上高の伸び率に乖離が生じていることを鑑み、最も重視すべき指標を総契約社数から A R P U へシフトする方針としております。

当該方針に則り、ネクストエンジンへの AI 機能の実装による顧客利便性の向上と、それに伴う受注処理件数の向上、顧客ニーズに対する柔軟なカスタマイズ対応の一環としてネクストエンジンオーダーメイド（受託開発サービス）の拡大等の A R P U 向上施策に注力してまいります。

以上の基本方針に基づいて、主な KPI を以下のとおり見積もっております。

総契約社数：前事業年度の純増数 314 社と同程度 324 社の純増数を見込み 6,894 社を計画しております。

解約率：前事業年度水準を維持することを見込み 0.85%を計画しております。

A R P U：ネクストエンジンオーダーメイドの売上貢献と前事業年度における実質的な A R P U 向上額を鑑み約 40 千円を計画しております。

引き続き E C 市場については成長が見込まれることから、上記の施策を着実に展開することによって 2026 年 4 月期の売上高は 3,262 百万円（前事業年度比 9.8%増）を見込んでおります。

（注）A R P U（Average Revenue Per User）とは、1 ユーザーあたりの平均売り上げを示す指標を意味します。

② コンサルティング事業

コンサルティング事業の売上高については、前月末時点の契約社数（クライアント数）に、当月の新規獲得と解約を考慮した当月末の総契約社数に今期目標とする顧客単価を乗じて算出しております。

コンサルタントのリソース確保という経営課題に対し、案件ごとの採算管理とコンサルタントの稼働率向上、コスト見直し等、収益性を重視した取り組みに注力した結果向上した収益性を背景に、外部リソースを活用することで固定費を抑えつつ売上拡大を目指す基盤の整備が完了しております。これに加え、顧客である E C 事業者の自走による事業成長を実現するための教育商材の販売に新たに取り組んでまいります。

以上の基本方針に基づき、顧客獲得のための営業施策についても外注を活用することで、継続コンサルティング（運営代行含む）の契約企業数については前事業年度末の 80 社から 145 社へ大幅な増加を計画しております。また、新たな取り組みである教育商材（AI リスキリング講座）の販売については、初年度 121 講座を計画しております。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

これらの施策を着実に展開することによって 2026 年 4 月期の売上高は 537 百万円（同 44.1%増）を見込んでおります。

③ ロカルコ事業

（ふるさと納税支援サービス）

ふるさと納税支援サービスの売上高については、契約自治体ごとに寄附額の増減率を見積り、算出される寄附額に対して契約自治体ごとの手数料率を乗じて算出しております。

ふるさと納税支援サービスについては、競争激化の影響もあり足元で自治体の解約も発生したため、売上高については減少を見込んでおります。今後につきましては、契約を継続いただいている自治体への付加価値向上に資するサービスの提供に注力することに加え、神奈川県内の自治体の新規開拓に取り組んでまいります。なお、契約自治体数は前事業年度末から 1 自治体減少の 10 自治体を計画しております。

（伝統工芸品の E C 販売事業）

伝統工芸品の E C 販売事業の売上高については、運営する E C 店舗ごとに前事業年度の実績からの成長率を加味して算出しております。2025 年 2 月より自社ブランド「ロカルコストア」としてリニューアルしており、今後、品揃えの充実化、贈答品需要への対応を企図して、酒類をはじめとする食品類へのカテゴリーを拡充するのと並行して、インバウンド需要を取り込むための卸販売等、販路の拡張に積極的に挑戦してまいります。

それらの結果として、2026 年 4 月期の売上高は 401 百万円（同 30.9%減）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価については、固定費と変動費の別に、支払先ごとに月次で費用を個別に見積り、それらを積み上げて計画に落とし込んでおります。

① ネクストエンジン事業

当事業の売上原価は、主にエンジニアの人件費、サービス用インフラのサーバー費、コールセンターや開発ベンダー（ネクストエンジンオーダーメイド）への外注費により構成されます。顧客である E C 事業者の受注処理件数の増加に伴うサーバー費の増加と、ネクストエンジンオーダーメイドの売上増加に伴い、パートナーであるベンダーに対する外注費が発生する見込みであることから、売上総利益率が 0.8 ポイントほど低下する計画としております。

② コンサルティング事業

当事業の売上原価は、主にコンサルタントの人件費と業務委託等の外注費により構成されます。コンサルティング事業においては、外注の活用幅が広がるため売上原価の額自体は増加となるものの、それをカバーする増収と教育商材の販売による売上高の確保により、売上総利益率は 1.5 ポイントの向上を計画しております。

③ ロカルコ事業

当事業の売上原価は、ふるさと納税支援サービスにおいては、主にエンジニアの人件費と業務委託等の外注費により構成され、リテール事業については商品の仕入高により構成されます。ロカルコ事業においては、ふるさと納税支援サービスの固定費的性格の売上原価の影響により、前事業年度比 30.9%の減収に伴って、売上総利益率は 12.7 ポイントの低下を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費、外注費、支払手数料、サーバーシステム費等により構成され、支払先ごとに月次で費用を個別に見積り、それらを積み上げて計画に落とし込んでおります。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

2026 年 4 月期の販売費及び一般管理費は前事業年度比 14.6%増の 1,470 百万円を計画しており、この結果、営業利益は 1,468 百万円（前事業年度比 3.3%減）を見込んでおります。

(4) 営業外収支、経常利益

営業外収支については、過年度の実績を基に、受取利息、雑収入、為替差損益等を見積っております。この結果、経常利益は 1,469 百万円（同 3.6%減）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益に関しては見込んでおりません。この結果、当期純利益は 973 百万円（同 3.6%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。